



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 安藤建設株式会社  
コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 俊明  
(氏名) 平澤 浩久  
配当支払開始予定日

TEL 03-3457-9213  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	169,379	5.6	2,649	154.1	1,937	764.1	806	—
23年3月期	160,389	0.4	1,042	△60.6	224	△86.9	△4,823	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,144百万円 (—%) 23年3月期 △4,854百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.76	—	3.7	1.5	1.6
23年3月期	△58.32	—	△20.8	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	122,573	22,735	18.4	272.35
23年3月期	127,496	20,861	16.1	248.28

(参考) 自己資本 24年3月期 22,525百万円 23年3月期 20,534百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,069	5,769	△9,029	13,804
23年3月期	11,493	410	△8,027	22,192

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	124	—	0.5
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	124	15.4	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		17.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,200	△3.4	△850	—	△1,300	—	△900	—	△10.88
通期	166,000	△2.0	2,600	△1.9	1,700	△12.3	700	△13.2	8.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	85,488,000 株	23年3月期	85,488,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,781,948 株	23年3月期	2,780,694 株
② 期末自己株式数	24年3月期	82,706,565 株	23年3月期	82,707,363 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	160,389	4.9	2,574	271.1	2,288	—	839	—
23年3月期	152,880	1.5	693	△64.7	101	△91.9	△4,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.15	—
23年3月期	△58.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	115,950		20,981	18.1		253.68
23年3月期	119,947		18,913	15.8		228.68

(参考) 自己資本 24年3月期 20,981百万円 23年3月期 18,913百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	△7.8	△1,700	—	△1,100	—	△13.30
通期	153,000	△4.6	1,000	△56.3	500	△40.5	6.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 連結受注の概況	37
(2) 個別受注の概況	37

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

(単位：百万円)

	当期予想 (H23.5.13発表)	当期実績	予想比 増減額	前期実績	前年同期 増減額
売上高	170,000	169,379	△620	160,389	8,990
経常利益	2,600	1,937	△662	224	1,713
当期純利益	1,000	806	△193	△4,823	5,630

当連結会計年度は、東日本大震災やタイでの洪水、電力不足の深刻化、円高の影響などにより一時的に停滞したものの、個人消費は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、国内の景気は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの中核たる当社が属する建設業界におきましては、大震災の復旧・復興に向けた政府建設投資、及び民間建設投資はともに緩やかな回復基調となりましたが、労務・資材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比5.6%増の169,379百万円、営業利益は前期比154.1%増の2,649百万円、経常利益は前期比764.1%増の1,937百万円となり、当期純利益は806百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〈建設事業〉

完成工事高は前期比5.9%増の159,095百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇等による完成工事総利益率の低下により、前期比4.7%減の8,133百万円となりました。また、当社個別の受注高は、前期比0.4%増の140,947百万円となりました。

## 〈不動産事業〉

売上高は前期比1.5%増の10,284百万円、不動産事業総利益は前期比60.7%増の2,314百万円となりました。

## 次期の見通し

(単位：百万円)

	通期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	166,000	169,379	△3,379	△2.0%
営業利益	2,600	2,649	△49	△1.9%
経常利益	1,700	1,937	△237	△12.3%
当期純利益	700	806	△106	△13.2%
1株当たり当期純利益	8.46円	9.76円	△1.30円	△13.3%

次期の見通しにつきましては、政府建設投資、民間建設投資は、被災した社会資本の復旧などからともに引き続き増加するとみられますが、欧州債務危機等の海外経済動向や原油価格上昇、電力料金上昇のほか、労務・資材費上昇などの懸念材料もあることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

これらを踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高166,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益700百万円となる見通しです。なお、当社個別の受注高につきましては、140,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	82,554	84,143	1,589
固定資産	44,941	38,429	△6,512
資産合計	127,496	122,573	△4,922
流動負債	87,319	85,148	△2,170
固定負債	19,315	14,689	△4,625
負債合計	106,634	99,838	△6,796
純資産	20,861	22,735	1,873
負債純資産合計	127,496	122,573	△4,922

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末比4,922百万円減少の122,573百万円となりました。流動資産は前期末比1,589百万円増加の84,143百万円、固定資産は前期末比6,512百万円減少の38,429百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加13,522百万円が、現金預金の減少8,449百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、建物・構築物の減少6,391百万円及び土地の減少2,115百万円が、投資有価証券の増加3,014百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前期末比6,796百万円減少の99,838百万円となりました。流動負債は前期末比2,170百万円減少の85,148百万円、固定負債は前期末比4,625百万円減少の14,689百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少6,424百万円及び未成工事受入金の減少2,449百万円が、支払手形・工事未払金等の増加6,666百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、社債の減少2,775百万円及び再評価に係る繰延税金負債の減少828百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前期末比1,873百万円増加の22,735百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,072百万円及びその他有価証券評価差額金の増加803百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末比2.3ポイント増加の18.4%、また、1株当たり純資産額は24.07円増加の272.35円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493	△5,069	△16,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	5,769	5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,027	△9,029	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△59	△20
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	3,837	△8,388	△12,225
現金及び現金同等物の期首残高	18,355	22,192	3,837
現金及び現金同等物の期末残高	22,192	13,804	△8,388

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,388百万円減少し13,804百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13,431百万円による支出超過が、仕入債務の増加6,719百万円による収入超過を上回ったこと等により、5,069百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,084百万円等により、5,769百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7,054百万円及び短期借入金の純減少額4,512百万円が、長期借入れによる収入5,300百万円を上回ったこと等により、9,029百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	14.8	19.4	16.1	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.2	6.0	8.2	8.2	8.6
債務償還年数 (年)	23.8	—	119.5	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	0.3	11.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益分配を継続することを配当政策の基本としています。また、財務体質の改善を図りながら、競争力強化に向けた研究開発投資等を図るための内部留保の充実にも努めていく方針であります。

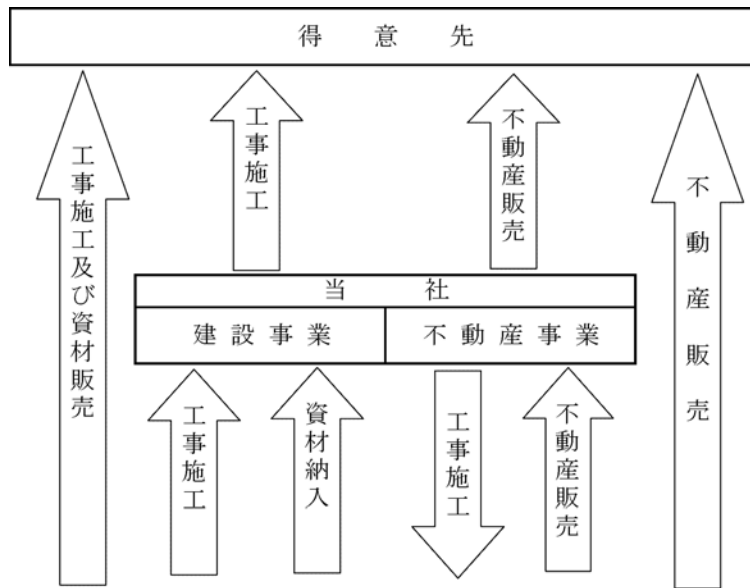
当期の配当につきましては、当期業績及び今後の経営環境等を総合的に判断し、1株当たり1.5円の年間配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、当期同様、1株当たり1.5円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。  
 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。  
 なお、セグメント情報と同一の区分であります。

- 建設事業            建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注しております。
- 不動産事業        不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社、他2社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社から工事の一部を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



建設事業	不動産事業
連結子会社 アドテクノ(株) (株)エビラ タイアンドウコンストラクション アンドウシンガポール アンドウマレーシア ペンビナンアンドウ 非連結子会社 4社	連結子会社 菱晃開発(株) アドテクノ(株) 310・2号特定目的会社 非連結子会社 2社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値と豊かな環境の創造」を経営の基本方針として掲げ、社会と顧客への貢献と関係者満足の上昇を図るとともに、グループ各社の自立と相互協力による利益の最大化を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グループの中核である当社では、「時代の変化を捉えた技術力・対応力でお客様満足を高め続ける企業」と、「関係者から信頼され、市場において高い存在感を持つ企業」を中期企業ビジョンとして掲げ、すべてのプロセスで聖域なき改革を実行し、真に競争力のある企業として、多くの関係者から高い信頼を得られる、存在感の高い企業となることを目指してまいります。

具体的には、技術・ノウハウの結集により、提案型営業の展開で優位性と利益ある受注を目指す「市場開拓力の強化」、購買手法の多様化や業務フローの見直しを通じた「利益創出力の強化」、技術力の強化や施工プロセスの改革により、生産性の向上と品質の確保に取り組む「モノづくり力の強化」、人財の育成と技術力の強化に加え、リスク低減、財務健全化等、成長を支える「企業力の強化」に取り組んでまいります。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携におきましては、両社との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指しております。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,440	13,990
受取手形・完成工事未収入金等	44,214	※7 57,736
販売用不動産	1,428	1,204
未成工事支出金	1,077	1,234
不動産事業支出金	4,999	4,019
繰延税金資産	1,183	645
その他	7,284	5,449
貸倒引当金	△73	△137
流動資産合計	82,554	84,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 20,588	※2 12,759
土地	※2, ※5 16,900	※2, ※5 14,785
その他	2,517	2,335
減価償却累計額	△12,119	△10,658
有形固定資産合計	27,887	19,221
無形固定資産		
ソフトウェア	150	117
のれん	432	—
その他	255	256
無形固定資産合計	838	373
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,480	※1 14,494
繰延税金資産	2,644	2,424
その他	3,758	3,643
貸倒引当金	△1,666	△1,727
投資その他の資産合計	16,216	18,834
固定資産合計	44,941	38,429
資産合計	127,496	122,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,643	51,309
短期借入金	※2 26,430	※2 20,006
1年内償還予定の社債	650	900
未払法人税等	184	202
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	8,078	5,628
完成工事補償引当金	539	538
賞与引当金	22	193
工事損失引当金	533	64
希望退職制度引当金	1,329	—
災害損失引当金	112	—
偶発損失引当金	—	364
その他	4,795	5,940
流動負債合計	87,319	85,148
固定負債		
社債	3,225	450
長期借入金	※2 6,870	※2 7,027
再評価に係る繰延税金負債	※5 4,693	※5 3,864
退職給付引当金	3,248	2,510
その他	1,278	837
固定負債合計	19,315	14,689
負債合計	106,634	99,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	2,723	3,795
自己株式	△459	△459
株主資本合計	16,724	17,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	1,578
繰延ヘッジ損益	△7	△4
土地再評価差額金	※5 2,993	※5 3,152
為替換算調整勘定	48	2
その他の包括利益累計額合計	3,810	4,729
少数株主持分	327	209
純資産合計	20,861	22,735
負債純資産合計	127,496	122,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 150,252	※1 159,095
不動産事業売上高	10,136	10,284
売上高合計	160,389	169,379
売上原価		
完成工事原価	※3 141,715	※3 150,962
不動産事業売上原価	※2 8,696	※2 7,970
売上原価合計	150,411	158,932
売上総利益		
完成工事総利益	8,537	8,133
不動産事業総利益	1,439	2,314
売上総利益合計	9,977	10,447
販売費及び一般管理費	※4, ※5 8,934	※4, ※5 7,797
営業利益	1,042	2,649
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	152	169
受取保険金	29	16
匿名組合投資利益	22	291
還付消費税等	44	—
受取遅延損害金	56	—
その他	48	166
営業外収益合計	389	675
営業外費用		
支払利息	952	883
コミットメントフィー	118	143
その他	136	360
営業外費用合計	1,207	1,387
経常利益	224	1,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	332	—
投資有価証券売却益	265	235
土地売却益	64	278
固定資産売却益	2	86
負ののれん発生益	—	146
その他	0	—
特別利益合計	665	747
<b>特別損失</b>		
減損損失	※6 86	※6 469
投資有価証券評価損	2,095	138
貸倒引当金繰入額	201	—
希望退職制度引当金繰入額	1,329	—
偶発損失引当金繰入額	—	364
災害による損失	54	143
その他	※7 1,039	※7 191
特別損失合計	4,805	1,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,916	1,376
法人税、住民税及び事業税	219	246
法人税等調整額	659	278
法人税等合計	879	524
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,795	852
少数株主利益	27	45
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,823	806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,795	852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△34	803
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	—	548
為替換算調整勘定	△26	△62
その他の包括利益合計	△59	※1 1,291
包括利益	△4,854	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,882	2,114
少数株主に係る包括利益	27	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,474	5,474
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,919	2,723
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,823	806
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	△5,196	1,072
当期末残高	2,723	3,795
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△459	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,920	16,724
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,823	806
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	△5,196	1,071
当期末残高	16,724	17,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	810	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	803
当期変動額合計	△34	803
当期末残高	775	1,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△8	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△7	△4
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,033	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	159
当期変動額合計	△40	159
当期末残高	2,993	3,152
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	75	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△46
当期変動額合計	△26	△46
当期末残高	48	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,910	3,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99	918
当期変動額合計	△99	918
当期末残高	3,810	4,729
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	299	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	△117
当期変動額合計	27	△117
当期末残高	327	209
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,130	20,861
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,823	806
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	40	389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△72	801
当期変動額合計	△5,268	1,873
当期末残高	20,861	22,735

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,916	1,376
減価償却費	1,140	966
減損損失	86	469
のれん償却額	52	52
負ののれん発生益	—	△146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△968	124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△738
災害損失引当金の増減額(△は減少)	112	△112
希望退職制度引当金の増減額(△は減少)	1,329	△1,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	171
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	393	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	452	△469
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	364
受取利息及び受取配当金	△188	△200
支払利息	952	883
為替差損益(△は益)	12	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△59	△276
投資有価証券評価損益(△は益)	2,095	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△265	△235
売上債権の増減額(△は増加)	△2,218	△13,431
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,026	△158
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,480	1,186
仕入債務の増減額(△は減少)	3,888	6,719
未成工事受入金の増減額(△は減少)	589	△2,449
その他	3,103	3,057
小計	12,597	△4,032
利息及び配当金の受取額	189	199
利息の支払額	△974	△886
法人税等の支払額	△318	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493	△5,069



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△411	△481
定期預金の払戻による収入	411	539
有形固定資産の取得による支出	△84	△116
有形固定資産の売却による収入	524	5,084
無形固定資産の取得による支出	△52	△34
投資有価証券の取得による支出	△221	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	591
貸付けによる支出	△660	△30
貸付金の回収による収入	404	172
その他	△98	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	5,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,725	△4,512
社債の償還による支出	△770	△2,525
長期借入れによる収入	2,300	5,300
長期借入金の返済による支出	△10,779	△7,054
配当金の支払額	△413	△124
その他	△89	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,027	△9,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,837	△8,388
現金及び現金同等物の期首残高	18,355	22,192
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,192	※ 13,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。

主要な非連結子会社はない。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。

持分法非適用の主要な非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な関連会社名

おおたかの森PFI(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビンアンドウの決算日は12月31日、310・2号特定目的会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日及び1月31日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式（非連結）

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金  
完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ロ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。
- ハ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。
- ニ 工事損失引当金  
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ホ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。  
また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。
- ヘ 偶発損失引当金  
訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

## ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
スワップ、オプション、為替予約  
ヘッジ対象  
外貨建取引、借入金利息の支払
- ハ ヘッジ方針  
デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。  
なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っている。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70百万円は、「匿名組合投資利益」22百万円、「その他」48百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「土地売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた67百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「土地売却益」64百万円、「その他」0百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,093百万円は、「災害による損失」54百万円、「その他」1,039百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	51百万円	55百万円

※2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,129百万円	1,074百万円
土地	3,447	3,447
計	4,577	4,521

長期借入金	1,787百万円	1,701百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	76	85

3 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	533百万円	(株)タカラレーベン 719百万円
(株)ゴールドクレスト	356	(株)ゴールドクレスト 52
		(株)フージャースコーポレーション 41
計	889	計 813

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	152百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,122百万円	818百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	426	428

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,100百万円	12,100百万円
借入実行残高	—	—
差引額	12,100	12,100

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	91百万円

(連結損益計算書関係)

※1 このうち工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
134,154百万円	137,247百万円

※2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
321百万円	1百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
533百万円	64百万円

※4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,185百万円	3,449百万円
退職給付費用	572	619
賞与引当金繰入額	—	69
貸倒引当金繰入額	108	49

※5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
591百万円	501百万円

## ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円、土地79百万円、借地権1百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地、借地権	茨城県他1件	74
遊休資産	建物、土地	静岡県他6件	12

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは賃貸資産、遊休資産及びのれんについては、それぞれ個別の物件ごとに、共用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落、並びに連結子会社である310・2号特定目的会社が清算手続きに入ることにより、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円、のれん380百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1
—	のれん	東京都	380

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

## ※7 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度完成工事補償引当金繰入額	392百万円	—百万円
災害損失引当金繰入額	112	—
関係会社株式評価損	100	—
建物売却損	—	47



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,235百万円
組替調整額	△235
税効果調整前	999
税効果額	△196
その他有価証券評価差額金	803

## 繰延ヘッジ損益

当期発生額	△2
組替調整額	7
税効果調整前	4
税効果額	△2
繰延ヘッジ損益	2

## 土地再評価差額金

税効果額	548
土地再評価差額金	548

## 為替換算調整勘定

当期発生額	△62
為替換算調整勘定	△62
その他の包括利益合計	1,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,780	0	—	2,780
合計	2,780	0	—	2,780

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,780	0	—	2,781
合計	2,780	0	—	2,781

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	22,440 百万円	13,990 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△247	△186
現金及び現金同等物	22,192	13,804

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,252	10,136	160,389	—	160,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	178	182	△182	—
計	150,255	10,315	160,571	△182	160,389
セグメント利益	2,027	696	2,724	△1,681	1,042
セグメント資産	80,064	23,564	103,629	23,867	127,496
その他の項目					
減価償却費	405	651	1,057	83	1,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257	15	272	48	321

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額△1,681百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- セグメント資産の調整額23,867百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,067百万円が含まれている。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,095	10,284	169,379	—	169,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	144	157	△157	—
計	159,107	10,429	169,536	△157	169,379
セグメント利益	2,557	1,678	4,235	△1,586	2,649
セグメント資産	83,954	12,895	96,850	25,723	122,573
その他の項目					
減価償却費	284	620	905	61	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	71	220	32	253

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,586百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額25,723百万円には、セグメント間取引消去5,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,476百万円が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	74	12	86

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	437	32	469

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	52	—	52
当期末残高	—	432	—	432

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	52	—	52
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては146百万円である。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	248.28円	272.35円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△58.32円	9.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△4,823	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,823	806
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,707	82,706

## (重要な後発事象)

特記事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務及び関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,398	10,427
受取手形	1,320	1,381
完成工事未収入金	41,982	55,106
不動産事業未収入金	137	285
販売用不動産	1,360	1,136
未成工事支出金	1,061	1,121
不動産事業支出金	4,987	4,002
材料貯蔵品	63	84
短期貸付金	84	74
未収入金	3,198	1,894
繰延税金資産	1,169	635
仮払金	3,310	2,445
その他	478	453
貸倒引当金	△71	△136
流動資産合計	78,481	78,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,952	10,798
構築物	603	546
機械及び装置	1,090	1,090
車両運搬具	30	30
工具器具・備品	658	623
土地	14,575	13,674
リース資産	382	439
減価償却累計額	△10,706	△10,236
有形固定資産合計	18,586	16,966
無形固定資産		
ソフトウェア	148	115
その他	250	253
無形固定資産合計	398	368
投資その他の資産		
投資有価証券	11,412	14,421
関係会社株式	6,523	1,092
出資金	270	216
長期貸付金	59	49
従業員に対する長期貸付金	173	111
関係会社長期貸付金	733	679
破産更生債権等	2,007	2,027
長期前払費用	31	25
繰延税金資産	2,606	2,389
その他	455	578
貸倒引当金	△1,791	△1,890
投資その他の資産合計	22,481	19,702
固定資産合計	41,466	37,037
資産合計	119,947	115,950



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,456	7,107
工事未払金	35,401	42,536
短期借入金	26,354	19,468
1年内償還予定の社債	400	900
未払金	342	451
未払法人税等	152	154
未成工事受入金	7,972	5,470
預り金	4,016	4,475
完成工事補償引当金	539	537
賞与引当金	—	174
工事損失引当金	530	63
希望退職制度引当金	1,329	—
災害損失引当金	112	—
偶発損失引当金	—	364
その他	116	104
流動負債合計	85,724	81,807
固定負債		
社債	1,350	450
長期借入金	5,433	5,676
再評価に係る繰延税金負債	4,693	3,864
退職給付引当金	3,220	2,475
資産除去債務	91	89
その他	521	605
固定負債合計	15,309	13,161
負債合計	101,033	94,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	492	473
繰越利益剰余金	651	1,775
利益剰余金合計	1,144	2,249
自己株式	△459	△459
株主資本合計	15,145	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	1,578
土地再評価差額金	2,993	3,152
評価・換算差額等合計	3,768	4,731
純資産合計	18,913	20,981
負債純資産合計	119,947	115,950

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	145,938	152,707
不動産事業売上高	6,942	7,681
売上高合計	152,880	160,389
売上原価		
完成工事原価	137,742	144,955
不動産事業売上原価	6,297	5,771
売上原価合計	144,039	150,727
売上総利益		
完成工事総利益	8,195	7,752
不動産事業総利益	644	1,910
売上総利益合計	8,840	9,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	173
従業員給料手当	3,837	3,126
賞与引当金繰入額	—	60
退職給付費用	565	604
法定福利費	686	592
福利厚生費	45	39
修繕維持費	153	159
事務用品費	273	184
通信交通費	589	525
動力用水光熱費	74	68
調査研究費	273	262
広告宣伝費	39	38
貸倒引当金繰入額	105	49
交際費	179	148
寄付金	18	17
地代家賃	337	308
減価償却費	211	206
租税公課	196	168
保険料	46	62
雑費	311	288
販売費及び一般管理費合計	8,146	7,087
営業利益	693	2,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	252	467
受取保険金	29	16
匿名組合投資利益	22	291
還付消費税等	44	—
受取遅延損害金	56	—
その他	41	160
営業外収益合計	482	962
営業外費用		
支払利息	795	710
社債利息	38	29
為替差損	60	5
手形売却損	9	80
コミットメントフィー	118	143
貸倒引当金繰入額	6	163
その他	45	116
営業外費用合計	1,074	1,248
経常利益	101	2,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	—
投資有価証券売却益	265	235
その他	64	21
特別利益合計	649	257
特別損失		
減損損失	86	89
関係会社株式評価損	100	408
投資有価証券評価損	2,095	138
貸倒引当金繰入額	260	—
希望退職制度引当金繰入額	1,329	—
災害による損失	54	143
偶発損失引当金繰入額	—	364
その他	891	191
特別損失合計	4,817	1,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,066	1,209
法人税、住民税及び事業税	120	95
法人税等調整額	652	274
法人税等合計	772	369
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,839	839

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
当期首残高	3,227	3,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	513	492
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△21	△19
当期変動額合計	△21	△19
当期末残高	492	473
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,842	651
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
買換資産積立金の取崩	21	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,839	839
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	△5,190	1,123
当期末残高	651	1,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,356	1,144
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,839	839
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	△5,211	1,104
当期末残高	1,144	2,249
自己株式		
当期首残高	△459	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
株主資本合計		
当期首残高	20,357	15,145
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,839	839
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	△5,211	1,104
当期末残高	15,145	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	808	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	803
当期変動額合計	△32	803
当期末残高	775	1,578
土地再評価差額金		
当期首残高	3,033	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	159
当期変動額合計	△40	159
当期末残高	2,993	3,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,842	3,768
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	962
当期変動額合計	△73	962
当期末残高	3,768	4,731
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,199	18,913
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△413	△124
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,839	839
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	40	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	962
当期変動額合計	△5,285	2,067
当期末残高	18,913	20,981

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## 6. その他

## (1) 連結受注の概況

## ① 連結受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比 較 増 減	増 減 率 %
建設事業	143,299	153,482	10,182	7.1

## (2) 個別受注の概況

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比 較 増 減	増 減 率 %	
建設事業	建 築	国内官公庁	19,600	18,161	△ 1,439	△ 7.3
		国内民間	112,295	116,113	3,817	3.4
		海 外	487	83	△ 404	△ 82.9
		計	132,384	134,358	1,974	1.5
	土 木	国内官公庁	4,143	4,546	402	9.7
		国内民間	3,825	2,008	△ 1,817	△ 47.5
		海 外	—	33	33	—
	計	7,969	6,588	△ 1,380	△ 17.3	
	合 計	国内官公庁	23,744	22,708	△ 1,036	△ 4.4
		国内民間	116,120	118,121	2,000	1.7
海 外		487	117	△ 370	△ 75.9	
計		140,353	140,947	593	0.4	
不動産事業		—	—	—	—	
合 計		140,353	140,947	593	0.4	

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比 較 増 減	増 減 率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	24,528	19,470	△ 5,057	△ 20.6
		国内民間	111,531	122,365	10,834	9.7
		海 外	304	272	△ 31	△ 10.5
		計	136,364	142,109	5,744	4.2
	土木	国内官公庁	5,792	6,874	1,081	18.7
		国内民間	3,369	3,486	116	3.5
		海 外	410	237	△ 173	△ 42.3
		計	9,573	10,598	1,024	10.7
	合計	国内官公庁	30,321	26,345	△ 3,975	△ 13.1
		国内民間	114,901	125,852	10,951	9.5
		海 外	715	510	△ 205	△ 28.7
		計	145,938	152,707	6,769	4.6
不動産事業		6,942	7,681	739	10.7	
合 計		152,880	160,389	7,509	4.9	

## ③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比 較 増 減	増 減 率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	25,404	24,095	△ 1,309	△ 5.2
		国内民間	115,037	108,784	△ 6,252	△ 5.4
		海 外	225	36	△ 189	△ 83.9
		計	140,667	132,916	△ 7,750	△ 5.5
	土木	国内官公庁	7,473	5,145	△ 2,328	△ 31.2
		国内民間	2,416	938	△ 1,477	△ 61.2
		海 外	203	—	△ 203	△ 100.0
		計	10,093	6,084	△ 4,009	△ 39.7
	合計	国内官公庁	32,877	29,240	△ 3,637	△ 11.1
		国内民間	117,453	109,723	△ 7,730	△ 6.6
		海 外	428	36	△ 392	△ 91.5
		計	150,760	139,000	△ 11,760	△ 7.8
不動産事業		—	—	—	—	
合 計		150,760	139,000	△ 11,760	△ 7.8	